

平成28年度第4回教育自立圏検討会議 会議録

日 時：平成29年1月30日(月) 午後2時30分～午後5時

場 所：中央公民館岩木館2階 大ホール

出席者：裾野中学校：校長 太田智之、教諭 木村収、教諭 村上弘恭
 東目屋中学校：校長 佐藤浩一、教頭 今智人、教務主任 高橋憲司
 第三中学校：校長 荒谷一昭、教頭 石田盛彦、教務主任 蒔苗直樹
 大成小学校：校長 佐藤昭、教務主任 猪股健
 石川中学校：校長 松山正男
 弘前地区小学校長会 会長 齋藤治
 教育長 佐々木健
 理事兼学校教育推進監 櫛引健
 教育政策課：課長 鳴海誠
 学校指導課：課長 奈良岡 淳、課長補佐 木村憲夫、指導主事 葛原秀人、指導主事 三ツ橋一弘
 教育センター：所長 石川みどり
 学校づくり推進課：課長 宇庭芳宏、課長補佐 早坂謙丞、主幹兼係長 種市穂、主査 千葉大慎
 アドバイザー：青森中央学院大学 教授 高橋興

裾野小学校：校長 小山内剛、教頭 相澤純子、教務主任 三上卓伸
 東目屋小学校：校長 玉田嘉昭、教務主任 田中剛
 文京小学校：欠席
 第三大成小学校：校長 高橋眞弓、教頭 土岐賢悟、教務主任 沖島貴久
 石川小学校：校長 内田貴士、教務主任 地主司

学務健康課：課長 後藤千登世、総括主査 工藤金極、主査 藤田貴子
 生涯学習課：総括主幹兼係長 村上光義
 種市穂、主査 千葉大慎

○議事

(1)小中一貫教育システム作業部会での協議・検討事項

・「知」協働して能動的に学ぶ子(授業づくりの共有)について

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	協働して能動的に学ぶ子としているが、能動的と主体的の使い分けはどうか。	能動的というのは文科省の中教審答申でも使っている言葉で、具体的にはアクティブ・ラーニングということで、その中で「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の3つの視点で考えている。
2	授業づくりの共有という言葉について聞きたい。	各中学校区において子どもの実態を把握し、力を入れたい内容について共有していく。小学校と中学校の教科の計画を共有し、授業づくりで繋げていく。9年間の中で何を共有して子どもを伸ばすことができるか、色々な方策が考えられる。それぞれの中学校区の実態に応じて先生方が研究することが、子どもに適した指導になると考えている。

アドバイザーコメント

- ・日本の教育現場に共通している部分であるが、教員の配置基準は学校規模が小さくなると減る仕組みである。限られた教員を有効に活用する発想として、小中一貫教育を考える必要がある。
- ・小学校で積み上げたものを中学校で壊す訳ではないが、接続して効果が持続していかないのが、日本の義務教育の弱点の一つである。
- ・小学校の習慣づけから中学校へ生かされていくような家庭学習への働きかけも、小中一貫教育で考えて行く必要がある。

(2)コミュニティ・スクール作業部会での協議・検討事項

・学校運営連絡協議会の運用(案)について

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	学校運営連絡協議会の運用とあるが、中身を見ると学校運営協議会の運用になっている。	規則が制定されるまでは、学校運営連絡協議会という形になる。実際に学校運営協議会規則の制定を見据えた内容となっている。

・学校評議員の取り扱いについて

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	中学校の学校運営連絡協議会の中に、小学校と兼務の委員がいるが、会議は別々に行われるので、謝金はそれぞれ支出されるのか。	謝金はそれぞれの会議出席に応じて支払う。
2	調査研究校について、平成29年度より学校評議員から学校運営連絡協議会委員へ移行するということを委員に伝えても良いか。	伝えて問題ない。
3	学校運営連絡協議会委員へ委嘱状は交付されるのか。	規則等で定められた委員では無いので、委嘱状ではなく、通知文のような形で考えている。

・(仮称)地域学校協働システムについて

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	地域コーディネーターは小中学校で兼務しても良いか。	学校と地域コーディネーターが問題無ければ兼務しても良い。

アドバイザーコメント

・(仮称)地域学校協働システムを学校運営協議会とセットで考えているのは大変良い。
 ・京都市の事例を参考に、学校運営協議会の委員が実働部隊の部会長となるような組織づくりを進めてほしい。
 ・地域コーディネーターやボランティアが簡単に見つかるご時世ではない。初めから能力のある人は居ないので、行政としても研修機会を考え、学校と地域が一体となって育てていくという発想で取り組んでほしい。

(3) 推進プランと評価について

※質問や意見等特になし

(4) 来年度の調査研究について

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	平成30年度の学校運営の基本方針の協議が1月からになっているが、例えば校長が変わった場合はどうなるのか。	国の例にならって、平成30年4月にCSの導入となれば、29年度末には基本方針を協議してもらって、人事異動等があった場合は、新年度早々に協議してもらいたいと考えている。マニュアルで示していきたい。
2	地域コーディネーターの研修会を平成29年度に実施してほしい。	地域コーディネーターの研修会を考えていきたい。
3	チャレンジ記の日程について、1週間の設定と一斉実施日の設定の関係をどのように考えればよいか。	基本的には10月6日の一斉実施日に合わせてもらいたいと考えている。どうしても都合がつかない場合は1週間の中で考えてもらう。一斉実施日については、報道で問題事例も取り上げてもらうことも想定し、期間の最終日に設定した。
4	目標の中に「小中一貫教育に係る仕組みづくりの完成」とあるが、「知」のところで、小中9年間を見通した教科の年間計画の作成を、平成29年度で完成する見通しで取り組んでいかなければならないのか。	「知」の部分については、小中が授業づくりを共有していく形である。年間指導計画については、各中学校区が必要に応じて作成する。市全体として全中学校区に求めるということではない。

○報告

(1) ひろさき記(まんじ)学について

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	共通カリキュラム案の6年生の部分が「観光」から「歴史」に変更になった経緯を伺いたい。	ひろさき記学のパイロット版のテキスト作成の際に、観光の視点で作成していたが、城下町や明治時代の建造物を説明していくと、歴史の内容が色濃くなってしまうことから変更になったものである。
2	ひろさき記学を進める際に、「触れる」というところで体験的なものを考えていたが、調査研究費の執行の関係で、バス借上げの予算はあるものか。	今年度は物品の購入が多かったが、来年度の調査研究費の中で、記学の体験という部分で、バス借上げ料も考えていきたい。
3	現在作成している記学のテキストが、既存の副読本の活用を促すということであるが、副読本も配布してもらえるのか。	副読本に関しては例年の更新分しか考えていない。現段階での配布は考えていない。

(2)各調査研究校からの報告について

- ・調査研究の取組状況、意見等

アドバイザーより【全体を通しての感想】

- ・調査研究校の校長先生の話聞き、取組に対する思いの強さを感じた。連携を重ねていけば様々な情報が集まり、重ねるごとに良さが出てくる。そのあたりを意識しながら、頑張ってもらいたい。
- ・地域コーディネーターが取り組みの重要なポイントになるが、全国的に見ると地域コーディネーターとして選定されている立場としては、町内会の役員やPTAのOBが多い。このようなことを参考に発掘を考えていただきたい。先生方だけで悩まず、学校運営協議会で単刀直入に相談すれば、どの地域でも見つかると思っている。
- ・小中一貫やCSの取組というのは、地域住民には何をやっているのか伝わりにくい。そのような状況で地域の教育力を活かすのは難しくなるので、チラシを学区内に毎戸配布するなど情報を発信することが大事になる。年間スケジュールを見ても地域住民向けの仕掛けが少ないと感じた。
- ・CSの組織づくりの関係では、複数校で1組織の法制化の動きもあるので、参考にしてもらいたい。
- ・青森県において、弘前市が小中一貫CSに取り組む意味は大きいと考えている。是非頑張ってもらいたい。

○事務連絡

- ・テレビ会議システムの終了について

○教育長よりあいさつ